

平成28年度 会計別決算総括表

【決算書数値による】

(単位：円)

会計名	区分	28年度決算額	27年度決算額	増減額	増減率
一般会計	歳入	36,544,467,344	33,494,642,706	3,049,824,638	9.1%
	歳出	34,161,344,120	31,119,329,642	3,042,014,478	9.8%
	差引額	2,383,123,224	2,375,313,064	7,810,160	0.3%
国民健康保険特別会計	歳入	9,499,906,887	9,480,303,618	19,603,269	0.2%
	歳出	9,399,620,862	9,449,407,224	△ 49,786,362	△ 0.5%
	差引額	100,286,025	30,896,394	69,389,631	224.6%
下水道事業特別会計	歳入	1,742,311,152	1,976,267,737	△ 233,956,585	△ 11.8%
	歳出	1,625,737,433	1,828,358,464	△ 202,621,031	△ 11.1%
	差引額	116,573,719	147,909,273	△ 31,335,554	△ 21.2%
介護保険特別会計	歳入	4,493,888,352	4,342,947,214	150,941,138	3.5%
	歳出	4,278,519,298	4,232,852,150	45,667,148	1.1%
	差引額	215,369,054	110,095,064	105,273,990	95.6%
後期高齢者医療特別会計	歳入	661,685,276	586,382,503	75,302,773	12.8%
	歳出	649,218,876	575,199,403	74,019,473	12.9%
	差引額	12,466,400	11,183,100	1,283,300	11.5%
合計	歳入	52,942,259,011	49,880,543,778	3,061,715,233	6.1%
	歳出	50,114,440,589	47,205,146,883	2,909,293,706	6.2%
	差引額	2,827,818,422	2,675,396,895	152,421,527	5.7%

平成28年度印西市決算（一般会計）の概要

【決算統計数値による】

1 決算規模

平成28年度の決算規模は、歳入総額365億3千437万円、歳出総額341億5千124万7千円となり、前年度と比較して、歳入で9.1%の増、歳出で9.7%の増となった。

主な要因

(歳入)

- ・地方債 (対前年度比 皆増、18億6千万円の増)
- ・繰入金 (対前年度比 +464.4%、18億4千8百万円の増)
- ・市税 (対前年度比 +4.4%、7億6千2百万円の増)
- ・地方交付税 (対前年度比 △25.8%、6億9千5百万円の減)
- ・繰越金 (対前年度比 △20.4%、3億7千8百万円の減)
- ・国庫支出金 (対前年度比 △4.3%、1億6千万円の減)

(歳出)

- ・普通建設事業費 (対前年度比 +28.3%、15億6千万円の増)
- ・積立金 (対前年度比 +799.4%、10億8千4百万円の増)
- ・扶助費 (対前年度比 +10.9%、6億1千万円の増)
- ・補助費等 (対前年度比 △8.5%、3億6千万円の減)
- ・公債費 (対前年度比 △3.0%、7千3百万円の減)

第1表 決算規模

(単位：千円、%)

区分	歳入	増減率	歳出	増減率
平成28年度	36,534,370	9.1	34,151,247	9.7
平成27年度	33,494,643	△7.0	31,119,330	△5.6

2 決算収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、約23億8千3百万円で前年度に対し0.3%の増となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、約20億2千5百万円で、前年度に対し、14.2%の増となった。

【繰越事業】

1. 継続費 2事業 149,084千円

(内訳)

- ・民生費：1事業 35,884千円
- ・教育費：1事業 113,200千円

2. 繰越明許費 12事業 1,422,066千円

(内訳)

- ・総務費：1事業 9,872千円
- ・民生費：4事業 388,912千円
- ・農林水産業費：1事業 8,195千円
- ・土木費：5事業 135,087千円
- ・教育費：1事業 880,000千円

3. 事故繰越し 1事業 16,800千円

(内訳)

- ・民生費：1事業 16,800千円

第2表 決算収支

(単位：千円、%)

区分	28年度	27年度	増減率
歳入歳出差引	2,383,123	2,375,313	0.3
繰越財源	357,948	601,204	△40.5
実質収支	2,025,175	1,774,109	14.2

3 歳入

市税は約180億7千1百万円で前年度に対し4.4%の増、地方交付税、国庫支出金等は減となったものの、繰入金、地方債等の増により総額では前年度に対し9.1%の増となった。

(1) 市税 (4.4%増)

市民税：個人市民税は増となったものの、法人市民税の減により3.0%の減となった。

固定資産税：土地、家屋及び償却資産ともに増となり9.8%の増となった。

その他の税：都市計画税は18.3%の増となった。

(2) 地方交付税 (25.8%減)

普通交付税は25.6%の減、特別交付税は8.3%の減、震災復興特別交付税は79.1%の減となった。

(3) 国庫支出金 (4.3%減)

社会資本整備総合交付金の減が主な要因である。

(4) 県支出金 (3.9%増)

児童保護費等負担金の増が主な要因である。

(5) 繰入金 (464.4%増)

財政調整基金繰入金及び教育施設整備基金繰入金の増が主な要因である。

(6) 諸収入 (5.3%減)

千葉ニュータウン関連公共施設整備負担金の減が主な要因である。

(7) 地方債 (皆増)

学校給食センター整備事業に係る地方債及び臨時財政対策債の借入れにより皆増となった。

第3表 主な歳入の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比		増 減 率
		2 8	2 7	
市税	18,071,019	49.5	51.7	4.4
地方消費税交付金	1,390,525	3.8	4.5	△7.0
地方交付税	2,002,024	5.5	8.1	△25.8
国庫支出金	3,531,993	9.7	11.0	△4.3
県支出金	1,975,348	5.4	5.7	3.9
繰入金	2,245,607	6.1	1.2	464.4
諸収入	2,286,352	6.3	7.2	△5.3
地方債	1,859,800	5.1	0.0	皆増
歳入のうち一般財源 ※1	22,265,604	60.9	67.0	△0.5

※1 市税（地方税）、各種交付金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額

都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画事業などに要する費用に充てられています。
平成28年度の都市計画税の使途は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	事業費	一般財源	
		都市計画税	その他
下水道	309,748	152,855	156,893
地方債償還金	1,475,693	728,227	747,466
その他 ※1	885,408	436,933	448,475
合 計	2,670,849	1,318,015	1,352,834

※1 千葉ニュータウン関連立替施行償還金

地方消費税交付金の増収分の使途について

平成26年4月に、国と地方を合わせた消費税率が5%から8%に改正されました。これに伴う、地方消費税交付金の増収分については、社会保障施策に要する経費に充てられています。

【一般会計】社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳		
		特定財源 (国県支出金・使用料他)	一般財源	
				うち 地方消費税 交付金充当分
社会福祉	9,061,801	4,511,855	4,549,946	385,779
社会保険	1,134,298	164,501	969,797	82,227
保健衛生	1,465,209	163,419	1,301,790	110,376
合 計	11,661,308	4,839,775	6,821,533	578,381

4 歳出

経常的経費は前年度に対し1.5%の増となり、投資的経費は学校給食センター整備事業等の増により、前年度に対し28.5%の増となった。

(1) 経常的経費

経常的経費は、約256億2千3百万円で前年度に対し1.5%の増となった。これは、扶助費の増が主な要因である。

(2) 投資的経費

投資的経費は、約70億7千4百万円で前年度に対し28.5%の増となった。

・補助事業費（54.1%減）

〔増要因〕

市道18-045号線（小林駅南口駅前広場等）整備事業
合併処理浄化槽設置事業
民間保育園の助成に関する経費

〔減要因〕

小林駅舎等整備推進事業
中学校施設整備改修事業（一般事業）
印旛高校跡地歴史資料展示施設整備事業

・単独事業費（58.8%増）

〔増要因〕

学校給食センター整備事業
中学校施設整備改修事業
木下交流の杜公園等整備事業

〔減要因〕

小林駅舎等整備推進事業
小学校施設整備改修事業（基金事業）
その他市道整備事業

第4表 主な歳出の内訳

（単位：千円、%）

区 分	決算額	構成比		増減率
		28	27	
経常的経費	25,622,878	75.0	81.1	1.5
義務的経費	14,325,873	41.9	44.4	3.7
内訳				
人件費	5,731,515	16.8	18.5	△0.3
扶助費	6,203,884	18.2	18.0	10.9
公債費	2,390,474	7.0	7.9	△3.0
物件費	5,066,129	14.8	15.8	3.2
維持補修費	179,781	0.5	0.6	△8.6
補助費等	3,881,127	11.4	13.6	△8.5
経常的繰出金	2,169,968	6.4	6.7	3.9
積立金	1,219,657	3.6	0.4	799.4
臨時的繰出金	179,608	0.5	0.5	10.9
投資的経費	7,073,705	20.7	17.7	28.5
普通建設事業費	7,064,229	20.7	17.7	28.3
内訳				
補助	682,870	2.0	4.8	△54.1
単独	6,381,359	18.7	12.9	58.8
災害復旧事業費	9,476	0.0	0.0	皆増

5 将来の財政負担等

平成28年度末の債務残高（地方債現在高と債務負担行為支出予定額の計）は約277億3百万円で、前年度末に比べ2.4%の減となった。

また、平成28年度末の積立金（財政調整基金等）残高は約128億1千3百万円で、前年度末に比べ0.9%の減となった。

（1）地方債現在高及び債務負担行為支出予定額

地方債現在高は約176億2千9百万円で、前年度に比べ1.5%の減、債務負担行為支出予定額は約100億7千4百万円で、前年度に比べ3.8%の減となった。地方債現在高が減となった主な要因としては、年次進行に伴うものである。

（2）積立金残高

積立金残高は約128億1千3百万円で、前年度に比べ0.9%の減となった。財政調整基金、保健福祉基金等の積立による増はあったものの、ふるさとづくり運営基金、鉄道施設整備基金、教育施設整備基金等の取崩しによる減が主な要因である。

第5表 将来の財政負担 (単位：千円、%)

区分	地方債現在高		債務負担行為		合計	
		増減率	支出予定額	増減率		増減率
H28末	17,629,316	△1.5	10,073,527	△3.8	27,702,843	△2.4
H27末	17,906,076	△10.7	10,467,246	0.1	28,373,322	△7.0

第6表 公債費比率等 (単位：千円、%)

	28年度末	27年度末
地方債現在高	17,629,316	17,906,076
実質公債費比率	4.7	6.5

第7表 積立金残高 (単位：千円、%)

基金区分	28年度末	27年度末	増減率
財政調整基金	8,926,580	8,395,904	6.3
減債基金	165,878	181,158	△8.4
その他特定目的基金	3,720,739	4,351,375	△14.5
計	12,813,197	12,928,437	△0.9

6 むすび

平成28年度決算は、歳入では地方交付税、繰越金及び国庫支出金が減となったものの、地方債が約18億6千万円、繰入金が約18億4千8百万円、市税が約7億6千2百万円それぞれ増となり、歳出では、補助費等及び公債費が減となったものの、普通建設事業費が約15億6千万円、積立金が約10億8千4百万円、扶助費が約6億1千万円それぞれ増となったことが特徴としてあげられる。

主な財政指標を見てみると、

経常収支比率 83.1% (対前年度比 △0.6ポイント)

財政力指数 0.99 (" +0.02ポイント)

実質公債費比率 4.7% (" △1.8ポイント)

将来負担比率 -% (前年度 -%)

となっており、前年度より改善されたものの、扶助費や物件費などの経常的経費は増加傾向にあることから、財政構造の硬直化が懸念され、更なる改善に努める必要がある。

平成27年度から普通交付税の段階的な縮減が始まっていることや今後の公共施設等の老朽化対策などを鑑みると、引き続き、市税等の財源の確保に努めるとともに、経常的経費の縮減や地方債発行の抑制、あるいは基金の涵養など、計画的かつ持続可能な財政運営を推進していく必要がある。

年度別決算状況（一般会計）

【決算統計数値による】

区分 \ 年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
基準財政需要額	千円	13,773,668	14,278,485	14,920,253
基準財政収入額	千円	13,462,706	14,047,663	14,884,994
標準財政規模	千円	20,533,812	20,810,421	21,211,488
財政力指数		0.96	0.97	0.99
実質収支比率	%	11.0	8.5	9.5
経常収支比率	%	86.1	83.7	83.1
実質公債費比率	%	8.0	6.5	4.7
積立金現在高	千円	11,979,806	12,928,437	12,813,197
うち財政調整基金	千円	7,399,893	8,395,904	8,926,580
地方債現在高	千円	20,052,745	17,906,076	17,629,316
債務負担行為支出予定額	千円	10,457,041	10,467,246	10,073,527
将来負担比率	%	5.1	-	-
歳入総額	千円	36,010,810	33,494,643	36,534,370
歳出総額	千円	32,957,658	31,119,330	34,151,247
歳入に占める市税	千円	17,203,320	17,308,694	18,071,019
地方債借入額	千円	1,582,600	0	1,859,800
ラスパイレス指数	%	102.0	101.4	101.9
人件費	千円	5,669,800	5,751,153	5,731,515
公債費	千円	2,856,730	2,463,797	2,390,474
義務的経費	千円	13,687,275	13,808,795	14,325,873
物件費	千円	4,801,091	4,907,518	5,066,129
経常的経費	千円	24,747,453	25,242,064	25,622,878
投資的経費	千円	8,018,101	5,504,337	7,073,705
一般職員等	人	588	586	594
住基人口(年度末)	人	93,494	95,185	97,321
人口千人当り職員数	人	6.3	6.2	6.1
一人当り税負担額	円	184,005	181,843	185,685
一人当り債務額	円	326,329	298,086	284,654

対前年度比款項別（歳入）決算額比較

【決算書数値による】

(単位：千円、%)

款 項	決算額		増減	
	28年度	27年度	増減額	増減率
1 市税	18,071,019	17,308,694	762,325	4.4
1 市民税	7,343,459	7,567,862	△ 224,403	△ 3.0
2 固定資産税	8,707,643	7,931,778	775,865	9.8
3 軽自動車税	149,492	125,517	23,975	19.1
4 市たばこ税	552,410	569,689	△ 17,279	△ 3.0
5 都市計画税	1,318,015	1,113,848	204,167	18.3
2 地方譲与税	338,695	337,295	1,400	0.4
1 自動車重量譲与税	239,765	234,839	4,926	2.1
2 地方揮発油譲与税	98,930	102,456	△ 3,526	△ 3.4
3 利子割交付金	13,548	23,516	△ 9,968	△ 42.4
1 利子割交付金	13,548	23,516	△ 9,968	△ 42.4
4 配当割交付金	59,461	86,400	△ 26,939	△ 31.2
1 配当割交付金	59,461	86,400	△ 26,939	△ 31.2
5 株式等譲渡所得割交付金	44,024	90,922	△ 46,898	△ 51.6
1 株式等譲渡所得割交付金	44,024	90,922	△ 46,898	△ 51.6
6 地方消費税交付金	1,390,525	1,495,704	△ 105,179	△ 7.0
1 地方消費税交付金	1,390,525	1,495,704	△ 105,179	△ 7.0
7 ゴルフ場利用税交付金	142,066	144,422	△ 2,356	△ 1.6
1 ゴルフ場利用税交付金	142,066	144,422	△ 2,356	△ 1.6
8 自動車取得税交付金	90,673	89,803	870	1.0
1 自動車取得税交付金	90,673	89,803	870	1.0
9 地方特例交付金	113,569	102,858	10,711	10.4
1 地方特例交付金	113,569	102,858	10,711	10.4
10 地方交付税	2,002,024	2,696,551	△ 694,527	△ 25.8
1 地方交付税	2,002,024	2,696,551	△ 694,527	△ 25.8
11 交通安全対策特別交付金	11,266	11,719	△ 453	△ 3.9
1 交通安全対策特別交付金	11,266	11,719	△ 453	△ 3.9
12 分担金及び負担金	1,022,340	986,359	35,981	3.6
1 負担金	1,022,340	986,359	35,981	3.6

款 項	決算額		増減	
	28年度	27年度	増減額	増減率
13 使用料及び手数料	276,822	277,926	△ 1,104	△ 0.4
1 使用料	189,330	187,280	2,050	1.1
2 手数料	87,492	90,646	△ 3,154	△ 3.5
14 国庫支出金	3,565,685	3,691,823	△ 126,138	△ 3.4
1 国庫負担金	2,800,923	2,609,192	191,731	7.3
2 国庫補助金	716,357	1,062,951	△ 346,594	△ 32.6
3 委託金	48,405	19,680	28,725	146.0
15 県支出金	1,943,627	1,902,699	40,928	2.2
1 県負担金	1,053,832	970,468	83,364	8.6
2 県補助金	714,570	728,826	△ 14,256	△ 2.0
3 委託金	175,225	203,405	△ 28,180	△ 13.9
16 財産収入	58,037	65,067	△ 7,030	△ 10.8
1 財産運用収入	55,605	58,999	△ 3,394	△ 5.8
2 財産売却収入	2,432	6,068	△ 3,636	△ 59.9
17 寄附金	1,200	1,496	△ 296	△ 19.8
1 寄附金	1,200	1,496	△ 296	△ 19.8
18 繰入金	2,245,607	397,864	1,847,743	464.4
1 特別会計繰入金	10,710	10,891	△ 181	△ 1.7
2 基金繰入金	2,234,897	386,973	1,847,924	477.5
19 繰越金	1,475,313	1,853,152	△ 377,839	△ 20.4
1 繰越金	1,475,313	1,853,152	△ 377,839	△ 20.4
20 諸収入	1,819,166	1,930,373	△ 111,207	△ 5.8
1 延滞金加算金及び過料	36,196	37,365	△ 1,169	△ 3.1
2 市預金利子	50	83	△ 33	△ 39.8
3 貸付金元利収入	25,000	25,000	0	0.0
4 受託事業収入	2,473	5,662	△ 3,189	△ 56.3
5 雑入	1,755,447	1,862,263	△ 106,816	△ 5.7
21 市債	1,859,800	0	1,859,800	皆増
1 市債	1,859,800	0	1,859,800	皆増
合計	36,544,467	33,494,643	3,049,824	9.1

対前年度比款項別（歳出）決算額比較

【決算書数値による】

（単位：千円、％）

款	項	決算額		増減	
		28年度	27年度	増減額	増減率
1	議会費	257,515	277,170	△ 19,655	△ 7.1
	1 議会費	257,515	277,170	△ 19,655	△ 7.1
2	総務費	4,241,873	3,650,981	590,892	16.2
	1 総務管理費	3,490,340	2,922,633	567,707	19.4
	2 徴税費	445,553	414,348	31,205	7.5
	3 戸籍住民基本台帳費	151,338	136,972	14,366	10.5
	4 選挙費	111,516	95,576	15,940	16.7
	5 統計調査費	12,058	43,641	△ 31,583	△ 72.4
	6 監査委員費	31,068	37,811	△ 6,743	△ 17.8
3	民生費	9,635,156	8,887,353	747,803	8.4
	1 社会福祉費	2,706,803	2,252,144	454,659	20.2
	2 高齢者福祉費	1,113,500	1,038,688	74,812	7.2
	3 児童福祉費	5,066,940	4,890,704	176,236	3.6
	4 生活保護費	710,247	667,229	43,018	6.4
	5 国民年金費	37,666	38,588	△ 922	△ 2.4
	6 災害救助費	0	0	0	—
4	衛生費	3,414,491	3,552,939	△ 138,448	△ 3.9
	1 保健衛生費	2,438,749	2,557,541	△ 118,792	△ 4.6
	2 清掃費	975,742	995,398	△ 19,656	△ 2.0
5	農林水産業費	350,476	290,485	59,991	20.7
	1 農業費	349,747	289,648	60,099	20.7
	2 林業費	729	837	△ 108	△ 12.9
6	商工費	335,415	511,270	△ 175,855	△ 34.4
	1 商工費	335,415	511,270	△ 175,855	△ 34.4

款	項	決算額		増減	
		28年度	27年度	増減額	増減率
7	土木費	2,520,854	3,499,802	△ 978,948	△ 28.0
	1 道路橋りょう費	1,260,745	1,113,500	147,245	13.2
	2 河川費	7,494	11,263	△ 3,769	△ 33.5
	3 都市計画費	1,252,615	2,375,039	△ 1,122,424	△ 47.3
8	消防費	1,763,301	1,840,710	△ 77,409	△ 4.2
	1 消防費	1,763,301	1,840,710	△ 77,409	△ 4.2
9	教育費	9,251,789	6,144,823	3,106,966	50.6
	1 教育総務費	1,165,370	545,402	619,968	113.7
	2 小学校費	1,290,066	1,633,400	△ 343,334	△ 21.0
	3 中学校費	1,054,743	730,732	324,011	44.3
	4 幼稚園費	354,369	362,254	△ 7,885	△ 2.2
	5 社会教育費	892,647	1,130,905	△ 238,258	△ 21.1
	6 保健体育費	4,494,594	1,742,130	2,752,464	158.0
10	災害復旧費	0	0	0	—
	1 公共土木施設災害復旧費	0	0	0	—
	2 文教施設災害復旧費	0	0	0	—
11	公債費	2,390,474	2,463,797	△ 73,323	△ 3.0
	1 公債費	2,390,474	2,463,797	△ 73,323	△ 3.0
12	予備費	0	0	0	—
	1 予備費	0	0	0	—
	合計	34,161,344	31,119,330	3,042,014	9.8

地方債残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円)

事業名	平成27年度末現在高	平成28年度末現在高	構成比
1 公共事業等債	505,579	461,796	2.6
2 一般単独事業債	1,464,034	2,900,522	16.5
3 教育・福祉施設等整備事業債	5,734,469	4,791,797	27.2
4 厚生福祉施設整備事業債	182,630	89,468	0.5
5 財源対策債	1,102,671	1,018,390	5.8
6 減収補てん債	0	0	0.0
7 臨時財政特例債	75,944	25,817	0.1
8 減税補てん債	558,226	464,115	2.6
9 臨時税収補てん債	37,953	19,167	0.1
10 臨時財政対策債	7,870,168	7,510,657	42.6
11 調整債	0	0	0.0
12 県貸付金	0	0	0.0
13 その他	374,402	347,587	2.0
合計	17,906,076	17,629,316	100.0

基金残高の状況

【決算書数値による】

(単位：千円)

基金名	27年度			28年度		
	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	1,216,115	220,104	8,395,904	1,412,298	881,622	8,926,580
減債基金	370	15,271	181,158		15,280	165,878
教育施設整備基金	5,398		2,706,737	603,056	1,030,389	2,279,404
保健福祉基金	584		187,864	100,476		288,340
ふるさとづくり運営基金	960	10,711	293,720	1,774	80,478	215,016
鉄道施設整備基金	800	63,600	361,384	188	199,356	162,216
印旛医科器械歴史資料館基金	11		5,214	9		5,223
東日本大震災復興基金	17		10,340	4	10,344	0
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	1,357	3,886	527,331	1,427	5,627	523,131
庁舎等整備基金	7		3,069	5		3,074
都市計画事業基金	413	73,400	146,146	253		146,399
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	109,570		109,570	167	11,801	97,936
土地開発基金			100,000			100,000
文化ホール事業基金			20,000			20,000
国民健康保険事業財政調整基金	39		20,686	37		20,723
介護保険事業財政調整基金	65,028	8,780	356,583	76,170	16,485	416,268
下水道事業財政調整基金	94,398		600,917	128,666	8,500	721,083
国民健康保険高額療養費貸付基金			18,000			18,000
国民健康保険出産費貸付基金			2,000			2,000
合 計	1,495,067	395,752	14,046,623	2,324,530	2,259,882	14,111,271

主 要 財 源 内 訳

(単位：千円, %)

	平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	22,822,927	68.1	24,961,378	68.3
依存財源	10,671,716	31.9	11,572,992	31.7
一般財源等	26,490,607	79.1	26,651,868	73.0
特定財源	7,004,036	20.9	9,882,502	27.0
歳入合計	33,494,643	100.0	36,534,370	100.0

※決算額は、決算統計数値による。

※自主財源：地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※依存財源：地方譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、地方債

※一般財源等：地方税、地方譲与税、交付金、地方交付税等

※特定財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、国県支出金、地方債等

収入状況の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (26年度)	印西市の年度別推移		
		26年度	27年度	28年度
市町村税	128,639	184,005	181,843	185,685
地方譲与税	3,505	3,493	3,544	3,480
利子割交付金	314	279	247	139
配当割交付金	928	1,233	908	611
株式等譲渡所得割交付金	570	868	955	452
地方消費税交付金	10,865	9,577	15,714	14,288
ゴルフ場利用税交付金	420	1,490	1,517	1,460
特別地方消費税交付金		0	0	0
自動車取得税交付金	514	693	943	932
地方特例交付金	552	1,135	1,081	1,167
地方交付税	96,220	31,781	28,330	20,571
小 計	242,526	234,554	235,082	228,785
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	437	0	0	0
交通安全対策特別交付金	149	120	123	116
分担金及び負担金	4,100	2,656	3,443	3,903
使用料	5,588	4,057	3,850	3,679
手数料	2,228	911	952	899
国庫支出金	64,523	43,478	38,786	36,292
県支出金	35,542	19,324	19,969	20,297
財産収入	2,704	709	667	580
寄附金	816	2	16	12
繰入金	17,544	15,948	4,180	23,074
繰越金	18,212	15,415	19,469	15,159
諸収入	11,425	31,065	25,355	23,493
地方債	43,537	16,927	0	19,110
歳入合計	449,331	385,166	351,892	375,399

※決算額は、決算統計数値を年度末常住人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、平成29年8月末時点で公表されている「類型Ⅱ-1」の数値である。

性質別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (26年度)	印西市の年度別推移		
		26年度	27年度	28年度
人件費（a）	65,114	60,643	60,421	58,893
扶助費	81,618	55,199	58,768	63,747
公債費	44,987	30,555	25,884	24,563
義務的経費計	191,719	146,397	145,073	147,203
物件費	56,963	51,352	51,558	52,056
維持補修費	4,558	1,960	2,066	1,847
補助費等	39,463	43,727	44,557	39,880
うち一組負担金	13,323	30,083	29,818	26,956
経常的繰出金	35,573	21,259	21,936	22,297
経常的経費計	328,276	264,695	265,190	263,283
積立金	17,279	259	1,425	12,532
投資及び出資金貸付金	5,824	609	792	569
繰出金（経常を除く）	7,152	1,187	1,701	1,846
投資的経費	70,144	85,761	57,828	72,684
うち人件費（b）	1,642	2,275	2,088	2,031
普通建設事業	66,255	83,371	57,828	72,587
うち補助	34,433	38,389	15,620	7,017
うち単独	31,822	44,982	42,208	65,570
災害復旧費	3,889	2,390	0	97
失業対策費		0	0	0
前年度繰上充用金		0	0	0
歳出合計	428,676	352,511	326,936	350,914
人件費（a）+（b）	66,757	62,918	62,509	60,924

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

目的別経費の類似団体との比較（人口1人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (26年度)	印西市の年度別推移		
		26年度	27年度	28年度
議会費	3,643	2,802	2,912	2,645
総務費	59,708	38,550	38,118	43,215
総務管理費	51,786	31,903	30,473	35,497
徴税費	4,263	3,926	4,349	4,575
戸籍住基費	1,891	1,298	1,437	1,554
選挙費	910	719	1,004	1,146
統計調査費	494	197	458	124
監査委員費	364	507	397	319
民生費	144,222	98,962	101,177	105,976
社会福祉費	37,397	24,372	23,850	28,020
老人福祉費	27,803	17,492	18,255	18,780
児童福祉費	55,011	49,296	51,967	51,839
生活保護費	19,063	7,776	7,009	7,297
災害救助費	4,948	26	96	40
衛生費	36,753	29,660	30,494	28,194
保健衛生費	18,342	18,056	19,591	17,692
結核対策費	69	62	64	79
清掃費	18,342	11,542	10,839	10,423
労働費	1,238	7	0	0
農林水産業費	14,312	3,103	3,050	3,503
農業費	5,443	2,708	2,330	3,103
畜産業費	307	2	2	2
農地費	4,876	379	709	391
林業費	1,672	14	9	7
水産業費	2,014	0	0	0
商工費	9,033	4,135	5,370	3,446

区 分	類似団体平均値 (26年度)	印西市の年度別推移		
		26年度	27年度	28年度
土木費	46,984	38,601	36,700	25,819
土木管理費	2,588	1,057	1,109	1,149
道路橋りょう費	14,313	13,054	10,659	11,867
河川費	1,087	21	118	77
港湾費	226	0	0	0
街路費	2,002	0	0	0
公園費	3,636	12,759	6,495	6,435
下水道費	10,781	3,461	3,239	3,656
区画整理費	6,391	8,241	15,074	2,629
住宅費	5,941	8	6	6
消防費	17,258	19,552	19,344	18,124
教育費	46,473	84,195	63,884	95,334
教育総務費	5,803	7,270	7,190	13,434
小学校費	11,605	36,528	17,423	13,522
中学校費	6,409	9,526	7,845	11,006
高等学校費	249	0	0	0
幼稚園費	2,291	1,819	1,888	2,579
社会教育費	8,943	8,940	11,027	8,420
体育施設費	4,148	2,240	2,261	2,397
学校給食費	7,018	17,872	16,250	43,976
公債費	45,011	30,555	25,884	24,563
災害復旧費	3,895	2,390	0	97
諸支出金	144	0	0	0
前年度繰上充用金	0	0	0	0
歳出合計	428,676	352,512	326,933	350,916

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、平成29年8月末時点で公表されている「類型II-1」の数値である。

平成28年度 歳出予算款別執行状況（一般会計）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	275,311	257,515	0	17,796	93.5
2 総務費	4,506,675	4,241,873	9,872	254,930	94.1
3 民生費	10,717,756	9,635,156	441,595	641,005	89.9
4 衛生費	3,487,002	3,414,491	0	72,511	97.9
5 農林水産業費	378,522	350,476	8,195	19,851	92.6
6 商工費	354,640	335,415	0	19,225	94.6
7 土木費	2,775,942	2,520,854	135,087	120,001	90.8
8 消防費	1,891,258	1,763,301	0	127,957	93.2
9 教育費	10,560,917	9,251,789	993,200	315,928	87.6
10 災害復旧費	5,000	0	0	5,000	0.0
11 公債費	2,392,975	2,390,474	0	2,501	99.9
12 予備費	49,897	0	0	49,897	0.0
合 計	37,395,895	34,161,344	1,587,949	1,646,602	91.4